

11. ワクフ制度にみるイスラム経済

- ワクフとは
- 法と貨幣は市場社会を支える制度である。イスラム社会では、このふたつが密接に関係し合い、市場社会を支えるのみならず、居住空間の形成と景観にまで影響を与えた。このことを端的に示すのが、ワクフとよばれたイスラムの寄進制度である。
- ワクフとは、イスラム教徒に課された五つの宗教的義務(信仰告白・礼拝・断食・喜捨・巡礼)の一つである喜捨(ザカート)に基づく寄進行為である。
- ワクフというアラビア語は、「停止すること」「凍結すること」を意味する。つまり、ワクフは、寄進者が寄進する財産の処分を永久に禁止し、それを自らが指定する管理人に委ね、そこからあがる収益を慈善目的のために与えるべきことを取り決めた契約である。ワクフ設定ならびにワクフ運営に係わるすべての事項は、契約時における、寄進者の意思を反映した取り決めに従い、この取り決め事項は、法と同様の効力を有した。
- この取り決め事項が記載されたのが、ワクフ文書(ワクフィーヤ)である。その書式はほぼ一定であり、以下の最低限の要件が含まれる。(1)ワクフ設定の宣言。(2)ワクフ設定者の特定。(3)ワクフに組み込まれるものの特定。(4)ワクフの対象の特定。(5)ワクフの条件。(6)日付。

ワクフ(寄進)制度

ワクフの二要素

- (1) **ワクフ物件**—「ワクフに組み込まれるもの」—であり、その所有権が凍結され、そこからの収益が慈善目的に充てられる物件である。それは、たとえば書籍のような動産、さらにはオスマン帝国時代のように現金であることもあるが、通常、土地や建物など、その利用によって収益を生むことができ、永続的な使用が期待できる不動産からなる。
- (2) **ワクフ施設**—「ワクフの対象」—であり、ワクフ物件からの収益がその建設・維持・運営のために充てられる慈善的、公共的な施設である。具体的には、イスラム教徒の社会生活の中心であるモスク(イスラム礼拝所)、その多くがモスクに付属している高等教育機関であるマドラサ、公共空間において通行人に水を提供するサビール(共同給水泉)、病院、墓地などである。通常、ワクフという時、それは前者のワクフ物件を指す。

ワクフの二範疇

ワクフは、慈善目的が直接的に達成されるか、間接的に実行されるかによって、二つの範疇に分かれた。

- (1) **慈善ワクフ**: このワクフでは、寄進当初からその収益がワクフ施設の建設・維持・運営に充てられるよう取り決められた。
- (2) **家族ワクフ**: このワクフでは、その収益の受益者をワクフ寄進者の家族、子孫、縁故者、友人などに指名し、残りをワクフ施設の建設・維持・運営に充てるよう取り決めたり、指名した受益者が途切れた後に、その収益をワクフ施設の建設・維持・運営に充てるよう取り決めたりされた。

ワクフ文書(ワクフィーヤ)

ワクフ文書に記載されるべき最低限の要件

- ①ワクフ設定の宣言
- ②ワクフ設定者の特定
- ③ワクフに組み込まれるものの 特定
- ④ワクフの対象の特定
- ⑤ワクフの条件
- ⑥日付

[illegible]

ワクフ(寄進)制度

ワクフ「制度」の特徴

- ワクフの特徴は次の5点に整理できる。
- (1)ワクフの設定は、ほかの宗教での寄進と同じく、まずなによりも宗教的精神の発露としてなされた。つまり、イスラム教徒が守るべき五つの宗教的義務の一つである喜捨(ザカート)に基づく。
- (2)ワクフの設定と運営に関するすべての事項は、ワクフ設定文書(ワクフィーヤ)に記載された。ほかの宗教の寄進文書においても、寄進の目的は記載された。しかし、寄進財の所有権は教会や寺院など宗教当局に移転される以上、寄進財の使用法、寄進財からの収益の用途など、寄進財にかかわる細かな処分・運営が定められることはない。ところが、ワクフの場合、それがワクフ財の管理人の指定を含めて、ワクフ文書において、それもワクフを設定する本人であるワクフ設定者によって取り決められた。そして、作成されたワクフ文書は、法と同様の効力を有した。
- (3)物件がワクフとして設定される場合、その物件は、ワクフ設定者に所有権が帰属するものでなければならない。ここで所有権とは、イスラム法の財産権における基本規範としての所有権である。このことは、ワクフの設定と運営に関するすべてはイスラム法の管轄下に置かれることを意味した。
- (4)原則的には、ワクフ物件は、所有権が凍結されることによって、設定後には分割、譲渡、売却など一切の処分を禁止されていた。つまり、設定後のワクフ物件の所有権については、それは神に帰属するとか、ウンマ(イスラム共同体)に帰属するとか、法学派によって異なるものの、設定後は、設定者であれ、さらには国家であれ、ワクフ物件を自由に処分することはできなかった。そして、ワクフ物件の所有権は凍結された以上、ワクフ文書の規定に基づく、その運用はすべてそこでの用益をめぐって展開された。
- (5)ワクフには、「慈善ワクフ」と「家族ワクフ」のふたつの範疇があった。前者が純粹に慈善目的であったのに対して、後者の目的は第一義的には私的なものであった。しかし、イスラム法は、その規模、時期に関係なく、そこからの収益が最終的には慈善目的のために充てられると取り決められる限り、前者と後者との間に区別を設けなかった。

ワクフ(寄進)制度

ワクフの社会的機能

- ワクフ制度はイスラム社会において広く普及した。それは、設定者、社会(共同体)、さらに国家にとっても、ワクフが都合のよい点をもっていたからである。
- **ワクフ設定者**にとって、この制度はイスラム教徒としての宗教心を満足させることになった。また、実利的には、ワクフを「家族ワクフ」として設定することによって、イスラム法が定める均分相続規定の適用を回避し、自分の財産の分割を防ぐとともに、その継続的な管理を自分の一族に委ねることも可能となった。と同時に、財産をワクフとして設定することによって、財産に対する国家の恣意的な介入を防ぐことができた。ワクフはイスラム世界における普遍法としてのシャリーアの管轄下に置かれていたため、たとえ国家といえども、ワクフに設定された物件に正当な理由なく干渉できなかったからである。
- **イスラム社会(共同体)**にとっては、ワクフからの収益が公共施設の建設・維持・運営という慈善目的のために充てられたため、社会資本が充実するという恩恵を受けた。つまり、イスラム社会において、ワクフ制度は所得の再分配と社会資本の形成のためのチャンネルとして機能した。また、ワクフ制度は、イスラム世界の居住空間、とりわけ都市の形成に重要な役割を果たした。イスラム世界の都市の景観には一定の共通性が感じられるが、それは、生活空間の中心にワクフ物件である商業・営利施設とワクフ施設である宗教・教育・慈善施設の双方が交じり合って集積しているからである。
- **国家**にとって、ワクフ制度は社会との繋がりを確保し、統治の正統性の承認を得るための最大の手段であった。ひとの出入りが激しいイスラム世界では、異民族支配はあたりまえであった。住民構成もまた、モザイク社会と称されるほど、人種、民族、宗教・宗派を異にする社会集団が混住していた。このような本来、社会との繋がりをもたない権力とさまざまな社会集団からなる複合社会とをつなげたのは、イスラムのイデオロギーであった。こうして、イスラムの政治当局にとって、社会の普遍的規範であるイスラムの宗教的精神の発露であるワクフの設定は、住民から統治の認知を確保するために不可欠な手段であった。